

長期ビジョン達成に向けた北陸電力グループの取組み（2022年度）【概要版】

- 現在、ロシアによるウクライナ侵攻を起因とした燃料・電力価格の急騰、エネルギー調達環境の悪化は石油ショック以来の危機的状況をもたらしています。また、人口減少やDXの進展に加え、2050年カーボンニュートラル宣言や2030年のCO₂削減目標が示されるなど、脱炭素社会の実現が大きな社会課題となり、「ゲームチェンジ」と言える厳しい経営環境変化に直面しています。
- このような状況を踏まえ、電力の安定供給と燃料高騰などの足元の喫緊課題と、カーボンニュートラルへの挑戦など中長期的視野に立つて取り組むべき課題を両睨みで対応していきます。

I. 主な経営環境の変化および2022年度計画におけるチャレンジ

現在	国際情勢	国際情勢不安を背景としたエネルギー市場の不安定化 ➤ロシアによるウクライナ侵攻等、国際紛争を背景とする燃料・電力価格の急騰および燃料調達環境の悪化
	エネルギー情勢	脱炭素社会実現に向けた流れの更なる進展 ➤2050年カーボンニュートラルに向けた環境政策の更なる進展と事業者による脱炭素投資の加速 ➤化石燃料の上流投資減少に伴う需給逼迫・価格高騰 ➤再生可能エネルギー大量導入に伴う需給構造変化（分散型電源導入拡大） ➤低炭素化・脱炭素化に係るお客さまニーズの高まり・多様化
	技術	脱炭素・デジタル技術等の進展および社会実装 ➤革新的な脱炭素技術（水素・アンモニア等の新燃料活用等）開発に向けた動きの加速 ➤AI・IoT、ビッグデータ等を活用したデジタル技術の急速進展・社会実装による「くらし」の大幅変化
	社会	人口減少、少子高齢化、過疎化の進行 ➤北陸地域の人口減少・少子高齢化・過疎化の進行（地域課題の拡大）

足元の緊急的対応

- ・経営環境の急速な悪化を踏まえ、早急に収支・キャッシュフローの改善を図るため、社長を本部長とする「2022緊急経営対策本部」を設置しました。
- ・強力なリーダーシップの下、需給運用・燃料調達対策、収益向上のための販売施策の検討、投資先の厳選および修繕費・諸経費等の徹底的な削減などを迅速に実施していきます。

将来の当社グループ成長に向けた対応

Challenge① 脱炭素化の推進	2050年カーボンニュートラルに向け、再生可能エネルギーやアンモニア等の新燃料の導入検討をはじめとした電源の脱炭素化に積極的に取り組むことで、地域の脱炭素化をリードしていきます。
Challenge② 事業領域の拡大	社会構造の変化をビジネスチャンスとして捉え、当社グループのリソースや強みを活かし、電気事業の枠を超えた新たな成長の柱を創出することで、グループの成長に繋げていきます。
Challenge③ 抜本的な収支改善・財務体質強化	安定経営や将来の成長に向けた種々時には抜本的な収支改善による財務体質強化が急務と認識しています。聖域を設けず収益拡大・コスト低減を行い、利益ベースの改善を行います。

II. 第一次中期経営計画（2022年度版）における重点施策

1. 安定供給の確保

- 原子力発電設備
 - ・志賀原子力発電所における敷地内断層および敷地近傍断層等の評価について、原子力規制委員会からの了解を得ています。断層の審査が終了した後は、地下構造や地震動、津波等の残りの地震・津波審査に移行します。
- 火力発電設備
 - ・不安定な国際情勢下においても火力燃料を安定的に調達することで火力発電設備の安定運転に努めます。
 - ・主要石炭火力発電所について、タービン取替やAI導入によりトラブルの未然防止対策を強化するとともに、更なる発電効率向上を図ります。
- 送配電設備
 - ・北陸電力送配電(株)では、増加する高経年設備に対し、アセットマネジメント手法を活用した更新計画を策定していきます。



原子力規制委員会による
現地調査の状況
(志賀原子力発電所)

2. 総合エネルギー事業の競争力強化

- グループの最重要課題であるカーボンニュートラル達成に向けた取組みを更に加速化するとともに、足元の燃料・電力価格高騰に対して機動的かつ柔軟な対応を図っていきます。
- 再生可能エネルギー導入拡大等の脱炭素化に向けた取組み
 - ・カーボンニュートラルへの対応の更なる加速化に向け、昨年公表した「北陸電力グループカーボンニュートラル達成に向けたロードマップ」の目標値を新規設定・上方修正します。

新規設定 2030年度時点でのCO₂排出量▲50%以上 [2013年度対比、小売販売電力量ベース]

上方修正 2030年代早期に再生可能エネルギー発電量+100万kW以上(+30億kWh/年以上) [2018年度対比]*

※従来目標：2030年度までに再生可能エネルギー発電量+20億kWh/年以上[2018年度対比]

- 電源側の取組み
 - ・再生可能エネルギー目標の達成に向け、黒部川電力(株)の新姫川第六発電所新設（本年4月運開）等の水力発電所の新規開発やリパワリング、石炭火力発電所におけるバイオマス混焼拡大および仙台市におけるバイオマス専焼発電事業（2025年10月運開予定）等、他事業者とも連携した再生可能エネルギー電源開発に取り組んでいきます。
- お客さま側の取組み
 - 脱炭素化に向けた新たな価値サービス等の展開
 - <再生可能エネルギー料金メニューの拡充>
 - －企業が事業運営に必要な電気を100%再生可能エネルギーで賄うRE100に対応したメニュー、新規開発等の再生可能エネルギー所からの電気を供給するメニューや地産地消の再生可能エネルギーメニュー等、環境価値を付加したメニューを拡充し、お客さまの多様化・高度化するニーズにお応えしていきます。
 - <太陽光発電PPAの販売拡大>
 - －2021年3月の第1号案件運用開始以降、ご家庭向け（Easyソーラー）、法人向け合計で約1.6万kWの成約をいただきました（本年3月末時点）。今後も、取扱いサービスの更なる拡充を図っていきます。
- 燃料・電力価格高騰への対応
 - ・「エネルギー取引部」を設置（本年7月）し、需給運用と電力取引および燃料調達を一元的に行うことで、安定供給を前提としつつ、燃料・電力価格の高騰にデリバティブの活用も含め機動的かつ柔軟に対応していきます。

3. グループ総力による事業領域拡大

- カーボンニュートラル対応ニーズの高まりを踏まえたサービスの展開等、お客さまのニーズに合致した新たな付加価値を創出することで、事業領域拡大を推進していきます。
 - カーボンニュートラルサービスの展開
 - <バイオマス燃料製造・販売企業への出資>
 - －石炭火力でのバイオマス混焼拡大に向けて、バイオマス燃料（ブラックペレット）の製造・販売企業である米国NCT Holdco社との長期売買契約の締結および同社への出資を通じ、燃料の安定的かつ柔軟な調達を図っていきます。
 - <EV導入トータルサービスの拡充>
 - －2021年7月に提供開始した「EV導入トータルサービス」に、新たに当社独自開発のシステムを活用したBCPサービス（停電時に複数台のEVのみで無停電での長時間給電を実現可能）を拡充しました。
- 上記に加え、金沢エナジー(株)の事業運営開始(2022/4)、江守情報グループの連結子会社化(2021/12)等を実施



バイオマス燃料
(ブラックペレット)

4. 企業文化の深化

- 地域ICTプラットフォーム「結ネット」
 - ・自治体・自治会・事業者等をデジタルで結ぶ「結ネット」の普及拡大を図り、停電情報等の当社グループコンテンツを発信していきます。
- 地域エネルギー事業への参画
 - ・エネルギーの地産地消や地域活性化に向け、地域エネルギー事業へ参画します。
(例：(株)なんとうエナジー[2022/4事業運営開始])

「結ネット」
機能しきる回覧板の代替として、スマホアプリで「自治会運営」、「地域情報」をデジタル配信するほか、「災害時の安否確認」を実施